

常総市まち・ひと・しごと創生

総合戦略会議

会 議 録

と き 平成28年11月21日（月）午後2時から

と ころ 常総市役所 議会棟2階 『大会議室』

平成28年11月21日（月）午後2時から、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を常総市役所議会棟2階「大会議室」に招集する。

■会議日程

- 1 開 会
- 2 協議事項
 - (1) 議事録署名委員の指名について
 - (2) 常総市公共施設等総合管理計画（案）の検討について
- 3 その他
- 4 閉 会

■会議出席者

委 員	與座 清	飯田 ふじ子	喜見山 明	堀越 輝子
	長岡 徳樹	中川 邦夫	北島 重司	本橋 美章
	岡田 一夫	五木田 裕一	福田 真琴	北村 篤子
	塩畑 実	山口 大	倉持 創一	

筑波大学 生方 裕一 上村 果穂

事務局 企画部長 加倉田 謙二（企画部長）
企画部企画課長 長妻 克美（企画課長）
企画部企画課長補佐 西村 聡（企画課長補佐）
企画部企画課行政改革推進係長 落合 宣之（行革係長）
企画部企画課行政改革推進係 伊藤 和芳（行革係員）

※（ ）内は本議事録内での略称を示す。

(午後2時00分 会議開始)

行革係員：本日はお忙しい中、お集まりいただき感謝する。これより「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を開催する。始めに、事前に事務局より配布した資料の確認を行う。

【資料の確認】

行革係員：配布資料のうち、「公共施設等総合管理計画・近隣自治体の策定状況」については前回の戦略会議においてパワーポイントのスライドにて既にお示ししたが、前回会議での委員の意見に基づき、近隣自治体の人口・面積・公共施設の総延床面積・インフラ資産の状況などのデータを追加したので、今回の会議で改めて配布させていただいた。資料の確認は以上である。不足等はないか。

【不足等の声なし】

行革係員：それでは協議に移る。常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例第6条に基づき、本戦略会議の会長である塩畑副市長に議事進行をお願いする。

塩畑会長：お忙しい中、お集まりいただき感謝する。本日の戦略会議では、前回に引き続き、本市の公共施設等総合管理計画に関するご協議をいただく。我々としては、今年度中に公共施設等総合管理計画の基本計画を策定したいと考えている。前回の戦略会議でも説明させていただいたとおり、戦略会議を通して本計画をまとめることになっている。先ほど事務局から説明があったとおり、本日は庁内での協議を経た「公共施設等総合管理計画（案）基本計画」を資料として提示している。これについて皆様からの忌憚のないご意見を頂戴したい。それでは早速議題に入る。まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例第6条において、「委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない」とある。本日は塚本委員、生井委員、細野委員、倉田委員、秋場委員から事前に欠席の連絡を受けているが、委員総数20名に対して本日の出席委員は15名であるため、会議は成立する。それでは会議次第に沿って議事を進行する。なお、本会議は公開を原則としており、会議録を作成する都合上、前回と同様にレコーダーによる録音を行う。予めご了承願う。それでは協議に移る。協議事項（1）「議事録署名委員の指名について」であるが、議事録署名委員については、議長におい

て指名させていただいてよろしいか。

【異議なしの声】

塩畑会長：それでは、議長において指名させていただく。前回と同様に戦略会議の委員名簿の下から順に、本日出席をいただいている委員の名から2名の方をお願いしたい。そこで、福田真琴委員と五木田裕一委員、今回の会議では以上の2名の方を議事録署名委員として指名させていただく。後日、事務局が議事録の書面を持ってご自宅へ伺うので、議事録の内容を確認のうえ、署名をお願いしたい。続いて協議事項(2)「常総市公共施設等総合管理計画(案)の検討について」、事務局から説明をお願いします。

行革係長：前回の戦略会議において、公共施設をとりまく背景、計画を策定する目的や位置づけ、推進体制、各自治体の状況、スケジュールなどを説明させていただいたので、今回の戦略会議ではそれらの説明については割愛する。そこで、本日は公共施設等総合管理計画(案)基本計画について、ポイントを絞ってご説明する。

【配布資料を用いた説明】

塩畑会長：それでは、ただいまの事務局からの説明を踏まえ、公共施設等総合管理計画(案)基本計画に関する意見を頂戴したい。

與座委員：前回の戦略会議の会議録を拝見すると、冒頭の市長の発言で「これからの市政において一番の課題になるのが公共施設のあり方である」とあり、途中での企画部長の発言で「行政だけでなく、市議会や有識者と知恵を出し合って進めていきたい」とあったが、まさしくその通りだと思う。つまり、喫緊かつ将来に向けての大きな行政テーマがこの公共施設等総合管理計画であると私は認識している。個人的にいろいろ調べたが、今現在人口が伸びている自治体においても、この先20年、30年後の人口減少や財政負担の重さを懸念して、議会の中に特別委員会を設置して議論したり、数値の試算を行っていたりするところもあるようだ。また、市民アンケートに限らず、タウンミーティングを通して市民に周知をしているところもある。常総市において、この戦略会議以外で議論している状況が分かれば教えていただきたい。

行革係長：先ほどの説明の中でも触れたが、まずは当戦略会議においても議論・意見をいただきたいと考えている。戦略会議以外での議論の状況としては、市

議会においては議員向けの勉強会という形で、全市議会議員及び執行部同席のもと、本課題について議論を行った。

企画部長：補足説明をする。今回、委員のみなさまに議論していただいている公共施設等総合管理計画の位置づけは、執行部としてはキックオフ宣言であると考えている。今後、市が公共施設等のマネジメントを行っていくうえで、この基本理念に基づいてより詳細な実行計画をつくり、市民・議会・執行部で協議を重ねながら進めていく。先ほど事務局から説明があったように、議会に対しては勉強会という形で前回の戦略会議で示したようなスライドで、公共施設をとりまく現状や課題を中心に説明をさせていただいた。さらに、庁内においては全課長会議を開催した。また、広報紙で公共施設等の現状や課題・今後のあり方などをシリーズを組んで掲載し、随時市民のみなさまへも情報を発信している。したがって、今後より具体的な話し合いや打ち合わせ・方針等の説明を行うために、基本計画を策定するという考えである。

塩畑会長：その他、ご意見等あるか。

北村委員：今回示していただいている公共施設等総合管理計画（案）は非常に内容が良いと思う。「設備投資の選択と集中」（p.18）は本当に必要だと思う。今後、日本全体で少子高齢化に伴って生産年齢人口減少し、それに伴い市の税収も減少するのだから、やはり必要な事だと思う。「今後の時代の変化に則した身の丈に合った公共サービスを提供する」（p.22）というのは、とても前向きで非常に良い考えだと思う。今までと同じ水準で公共施設を維持することは、今後税収が減ることを考慮すると困難であるから、選択と集中を行うことは本当に必要なことであると、この案を読んで強く感じた。「新規整備の抑制に努める」「受益者負担を原則とした施設使用料の料金体系を確立し、施設利用者に対して相応の負担を求める」（p.26）という部分も非常に良いと思った。インフラや公共施設の整備も自治体サービスに直結するものなので、それらを使用する人たちは、それに応じた負担をするのは当然だと私は考えている。また、施設分類ごとの管理に関する基本的な方針において、市民文化系施設の「地区ごとに配置されている特性を生かす」「地区ごとに配置されている学校や保育所、児童施設等との複合化を検討する」（p.31）ということも大切な事である。新しく建てるのではなく、今あるもの、児童数が減っている小学校の空き教室などがあるので、それらを活用しながら複合化に取り組むという考え方は非常に良いことだと思う。また、公営住宅の「用年数が経過した木造住宅」（p.34, p.35）に関連して、前回の戦略会議で、公共施設白書の写真を見たときに

かなり古い木造施設があったが、そのようなものについては耐震構造を考えずに「他団地との統合や廃止を検討する」というのも非常に良いことだと思った。これから税収が減ることを考慮すると、統廃合をしながら、なるべく公共サービスを維持していこうという考え方は、非常に重要である。

塩畑会長：大変ありがたいご意見である。その他、ご意見等あるか。

飯田委員：3点お聞きしたいことがある。まず1点目は、公共施設等総合管理計画(案)の中にある「市民文化施設」(p.31) 地域交流センター内のホールについてである。既存のものを生かすことはもちろん大事であるが、例えば坂東市にベルファレという音楽関係者に評判の良いホールがある。このホールには割と著名な音楽家が呼ばれてコンサートが開催される。このように、既存のものを少しリフォームして、本格的な音楽ホールにする場合、どの程度経費がかかるのか、あるいは、そのようなことを検討しているのか。というのも、近隣では著名な音楽家がコンサートを企画して開催しており、遠方からも観客が押し寄せ、かなり盛況であるという話を聞く。常総市でも同様のイベントを開催できれば、客が集まるのではないかと。リフォームするにも新設と同等の費用がかかってしまうというのであれば話は別だが、金額的な面での検討が行われているのかどうか、教えていただきたい。2点目は、上水道、下水等、都市下水路において、「施設パトロールの実施等、日常点検の強化を図る」(p.36) とあるが、この施設パトロールはどこかに依頼して実施するのか、それとも市の職員が実施するのか、教えていただきたい。3点目は「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の「第二 総合管理計画の策定にあたっての留意事項」中、「七 合併団体等の取組について」であるが、市としてはどのような取組を考えているのか、わかっている範囲で結構なので、教えていただきたい。

企画部長：1点目の地域交流センターの有効利用に関して、音楽施設への改修が可能かどうかについてであるが、現在のところ、そこまでのシミュレーションを行っているかどうかは不明である。今回策定しようとしている計画は、先ほどの與座委員への説明でも申し上げたとおり、あくまで基本計画である。この基本計画に基づいて個別施設の実施計画を策定し、施設ごとの具体策について検討していく。また、各々施設のプログラムについては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性、地域性やまちおこしの観点を踏まえた上で検討していく。2点目の施設パトロールの実施については、想定しているのは職員によるパトロールと業務委託の2種類の運用であり、さらには市民による監視も可能であると考えている。この3種類を効率的に組み合わせて実施したいという考えである。3点目については、合併団

体については早期の計画策定を要請されているところであり、今年度中には策定せよという国からの要請に基づくものである。広域連携の可能性については、公共交通やその他の公共施設についても連携が可能かどうか、現在、事務局としても勉強段階にある。

與座委員：5点ほど確認と提案事項がある。1点目、公共施設等総合管理計画（案）p.8～9に歳入・歳出の推移を示したグラフが掲載されているが、経常収支の推移の数値やグラフを追加してはいかがか。今回の公共施設等総合管理計画は財政とリンクしている話題なので、これがあれば公開されたときに一般市民にとっても分かりやすいものになるのではないか。2点目は「公共施設とインフラ資産の更新等費用推計」（p.18）についてである。計算については割愛するが、結局、計画の最終段階である40年後に既存の公共施設のうち55%しか残らないことを示していると理解したのだが、その考えでよろしいか。やはりこれに関しても他自治体の計画には明記されている。このような表現のほうがイメージしやすい。「このままでは施設がなくなってしまう」というのが非常にイメージしやすくなる。続いて3点目、「基本理念」（p.23）についてである。非常にきれいな文言であるという印象を持った。先ほど述べたとおり、当該案件は財政の問題から生じている計画だと考えられるので、例えば「持続可能な財政運営」や「健全な財政運営」等の文言を追記してはいかがか。その他「安心安全・長寿命化・選択と集中・全体最適化」など、様々なキーワードを入れると、より一層分かりやすくなるだろう。「明るい未来」や「より良い資産」というのは少し抽象的過ぎるのではないか。4点目、「公共施設の保有量を今後40年間で20%削減を目指す」（p.25）というの分かるが、公共施設の総量を縮減すると同時に、既存施設の耐震化を進めなければならない。また、学校施設の大半が建築後30年以上経過し、さらに年少人口も減少しているということは、今後40年間で学校の統廃合も考慮しなければならない。これらを考えると、縮減していく施設のプライオリティ（優先度）が分かりにくい。まず耐震化をするのか、それとも耐震化の前に廃止してしまうのか、これらは今後の議論になるかもしれないが、それが見えにくいという印象を持った。最後に5点目、施設分類ごとの管理に関する基本的な方針における「学校教育施設」（p.32）についてである。前回の戦略会議の会議録を拝見すると、山口委員が非常に貴重な発言をされていると私は思っている。学校が単学級で何とかやっていけるのであれば残していきたい、小さな学校は残すというのが常総市の特徴である、というのは私自身もそのとおりであると感じている。常総市は、教育という分野で特徴あるまちづくりができるのではないか。本日示された基本計画（案）には、そのような考えが反映されていないように感じられたので、文言の差し替え程度で良いの

で、見直しを検討してはいかがか。

企画部長：貴重な意見をいただき感謝する。與座委員からの提案については、執行部としても再考し、次回の戦略会議に再度提示したい。

北島委員：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の「第一 総合管理計画に記載すべき事項」内、「(2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し」に2060年の将来人口が47,000人（総合戦略目標値）であるが、一方、基本計画の「人口及び今後の見通し」(p.5)では、国立社会保障・人口問題研究所に基づく2060年の人口推計では39,413人とある。これは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値として提示されているのか。また、昭和56年の建築基準法の改正から既に35年が経過している。それと耐用年数を踏まえて、「30年超」を老朽化の物差しとしているのか。

行革係長：1点目の目標値については、まち・ひと・しごと創生総合戦略にて目標値として設定しているのので、北島委員おっしゃるように国立社会保障・人口問題研究所も推計しているが、あくまで総合戦略の目標値を採用した。2点目の耐震基準が30年であるという点であるが、老朽化の物差しとして「30年」が一般的であり、各自治体の状況や広報でも知らせていることから、当市においても同様とした。

五木田委員：2点質問させていただく。まず1点目、公共施設の更新費用についてであるが、価格変動については考慮しているのか。2点目として、各施設の修繕費用について単価のばらつきが生じると思うが、それについてはどうか。

行革係長：1点目の価格変動についてであるが、総務省推奨のソフトではそこまで推計していない。早めの計画策定を目指して昨年度から取り組みを進めてきたが、水害に伴い、昨年度の策定が延期になった。正確性よりは計画の早期策定を優先したため、価格変動は考慮していない。2点目の単価についてであるが、基本計画に関して、基本計画(案)p.19にシミュレーションソフトの単価を示している。インフラについても同様であるが、国では今までの例を踏まえた上で単価を算出しており、それを変更することは可能であるとは言え、そこまで労力をかけることなく早急に策定することが望まれると考え、単価を変更することなしにシミュレーションを行った。

塩畑会長：その他、ご意見等あるか。

福田委員：基本計画（案）に「公共施設の保有量（延床面積）を今後40年間で20%削減」（p.25）とあるが、今後ますます人口が減るので、確かにこれは的確な事である。しかし、どのような基準に基づいて削減していくのか。30年、40年経過し、「古い」という理由だけで減らすのではなく、昨年度の水害を踏まえて、「ここからここまでの地域の人たちはこの施設を利用する」のような目安をつけ、古い建物だとしても、万が一に備え利用できるよう建て替えることはできないか。「同様の施設がここここにあるのでこの施設は必要ない」というのであれば廃止すべきであるが、万が一の事態を考慮して、どうしても残すべきものは残す。削減するならば、一番重要な事を念頭に置いたうえで実施していただきたい。

行革係長：おっしゃるとおりである。福田委員ご指摘のとおり、公共施設の適正配置も視野に入れ、今後検討課題としていきたい。

中川委員：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の「第二 総合管理計画策定にあたっての留意事項」に「五 PPP/PFI の活用について」とあるが、このPPP/PFIのデメリットはあるのか。

行革係長：現在、我々行政改革推進係は特定非営利法人日本PPP/PFI協会が主催する研修に通っているが、協会関係者の話では「精査しながら進めていけばデメリットはない」とのことである。ただし、そうは言っても、事業によってはPPP/PFIに適しているものもあれば、逆にそうでないものもある。PPP/PFI事業は、過去数十年の間に600近い事業が進められてきているので、それらの事業の中で類似の事業等の具体を参考にすることで、自ずとデメリットは解消されると考えている。

企画部長：ご承知の通り、PPP/PFI法が策定されて数年が経過したが、なかなか導入されてこなかった。民間提案制度という形で政策立案の段階から民間が入れるように法律が変わった。このような制度をフル活用し、市役所の単年度主義ではなく、長期にわたるキャッシュフローを想定するなどの民間の考え方を参考にしないと、これからの公共施設を管理することはできない。ましてや、69億円も一般財源から出せないのも、可能な限り民間の力を活用したいと考えている。ただし、失敗事例もあるようなので、その辺りには注意を払っていきたい。

中川委員：おっしゃるとおりだが、「官」がどうしても主導でやるべき事業もあるのは確かである。慎重に進めていただきたい。

岡田委員：「公共施設等総合管理計画・近隣自治体の策定状況」に関連して、ここで紹介されている自治体は、あくまで近隣であるということで、地域の面積や人口等を提示されたのか。また、常総市の場合は地域の面積が広いので、公共施設のバランスが影響している事は否めないだろう。そのような中で、今回お示しいただいた公共施設等総合管理計画（案）基本計画は、全体的に網羅されていて、非常に優れていると考えられる。その中で、「更新等費用の試算条件」（p.19）で、「建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建替えを行う」ということになっている。これは、前々から鉄筋コンクリート造（RC造）の耐用年数が60年と言われていることが理由であると想定されるが、実際には、常総市内の小中学校は45年を目途に建て替えられている。というのも、これらは耐震基準の変更に伴う建て替えであるが、大地震が起こる度に耐震基準が変わることを考慮すれば、この40年間という長期スパンの中で建て替えの基準年数は変化していくように思われる。そのような中で、「60年経過後に建て替え」というのは、何となく無理なように考えられる。

行革係長：1点目の近隣状況のデータについては、現時点で茨城県内において策定済みの団体から、近隣自治体をピックアップして掲載した。県内で策定済みの団体は、平成28年4月1日現在で日立市・龍ケ崎市・下妻市・北茨城市・ひたちなか市・鹿嶋市・守谷市・那珂市・筑西市・かすみがうら市・小美玉市の計11団体である。県北も含めたこれらすべてのデータを参考にしても特に意味がないという考えから、近隣自治体のみ絞り、各自治体で策定済みの総合管理計画から抜粋して紹介させていただいた次第である。なお、平成28年8月に取手市及び土浦市が策定したが、前回の戦略会議の資料ではそれを反映することはできなかったため、平成28年4月1日現在での数値を示した。2点目についてである。この基本計画はあくまで総務省指針に基づき、総務省が推奨するソフトに基づいて試算したものである。あくまでシミュレーションのひとつであり、自治体によっては建て替えの目安を70年に設定しているところもある。常総市としては、まずは標準的なシミュレーションを行い、そのうえで個別計画において耐震化や長寿命化を含めた検討をしていくこととした。

塩畑会長：その他、ご意見等あるか。

飯田委員：「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の「第二 総合管理計画策定にあたっての留意事項」の中に「六 市区町村域を超えた広域的な連携等について」とある。これに関して、何か具体的に何か決まったことや進めていること、あるいは何か検討している事項はあるのか。

行革係長：基本計画の中で、「近隣自治体施設の相互利用の可能性についても検討していく」(p.27) という形で簡単ではあるが触れている。先ほどの企画部長の説明にもあったが、現在のところ具体例や検討事項はなく、今後検討を進めていく。

飯田委員：それは防災面も含めて検討されるということか。

行革係長：そのとおりである。ただし、公共施設等総合管理計画のみならず、防災計画も考慮して総合的に検討していきたい。

五木田委員：先ほどの岡田委員の説明に関連した質問であるが、基本計画に記されている更新費用は高めに見積もっていると判断してよいのか。

行革係長：大規模改修「建築後30年経過」、建て替え「建築後60年経過」が最も標準的だったので、これをベースにシミュレーションを行った。守谷市でも同じシミュレーションを行っている。筑西市は、耐震化、長寿命化を行ったうえで更新年数を伸ばしてシミュレーションを行っている。もちろん、個別計画によって更新年数は伸びることも想定されるため、基本計画で示されている数値はあくまでシミュレーションのひとつとしての結果である。

企画部長：基本計画に示されている数値は、今ある施設をそのまま残したことを前提としたシミュレーション結果である。施設の統廃合等は考慮していない。

北村委員：基本計画内「公共施設保有量（延床面積）の目標設定」(p.25) について、「今後起こりうる自然災害において、防災・避難拠点の形成、地域で助け合う共助体制の整備を考慮し、『1人当たり畳2.2畳分の施設』を可能な限り維持することを方針とした」とあるが、畳2.2畳分の施設というのは、何か根拠があるのか。

行革係長：基本計画の「県内自治体比較」(p.12) のグラフをご覧いただきたい。今現在、常総市が抱えている公共施設を人口ベースで試算すると、公共施設全体ではあるが、1人当たりの面積は3.67㎡となる。これは全国平均よりも若干多い数値となるが、今後人口の減少及び災害時の万が一の事態に備え、現在の1人当たりの面積3.67㎡、いわゆる畳約2.2畳分の面積は維持していきたいという考えから設定した。その中で、防災施設についても複合化して維持していきたい。

塩畑会長：その他、ご意見等あるか。

【意見等なし】

塩畑会長：特に意見等がないようなので、本日の協議事項は以上で終了とする。貴重な意見をいただき感謝する。それでは議事進行を事務局に返すこととする。

行革係員：貴重な意見、慎重な審議に感謝する。続いて、会議次第「3. その他」に移る。事務局より2点連絡させていただく。まず1点目、今後の戦略会議の予定について確認する。前回の会議でもお知らせしたとおり、第3回の戦略会議を12月22日（木）に開催する。公共施設等総合管理計画の案を策定するための戦略会議は次回で最後となり、その場にて公共施設等総合管理計画の案を決定していただくことになる。本日頂戴した貴重な意見を踏まえて総合管理計画の修正・整理を行い、再度示させていただく。戦略会議の開催については、その都度郵送により通知を出すこととする。二点目として、前回もお伝えしたが、各委員のマイメンバーを控えたいので、ご協力をお願いしたい。前回、及び会議前にご提示いただいた方は不要である。本日お忘れの方は次回の会議にて持参していただきたい。その他、本日の会議を通して、また今後のスケジュール等について意見・質問等はあるか。

【意見等なし】

企画課長補佐：もし会議終了後に何か意見があれば、企画課行政改革係宛にメールにてご意見がいただければありがたい。次回までに意見を反映させるための時間を考慮し、大変申し訳ないが、意見の提出は今週中をお願いしたい。

行革係員：それでは、以上をもって本日の戦略会議を終了する。長時間にわたり、委員のみなさまのご協力に感謝する。

(午後3時40分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

平成28年12月13日

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

会 長 塩畑 実

議事録署名委員 五木田裕一

同 福田真琴

